

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2021年10月26日まで（2011年6月30日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	US成長株オープン（円ヘッジなしコース）	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券およびマネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券
	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
	マネー・ポートフォリオ マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を実質的な主要投資対象とします。	
主な組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・公社債に係る運用の指図は、債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）以外は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年4月26日および10月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

US成長株オープン （円ヘッジなしコース）

第15期（決算日：2018年10月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「US成長株オープン（円ヘッジなしコース）」は、去る10月26日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				債 務 組 入 比 率	券 率	債 務 先 物 比 率	券 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率						
	円		円	%	%		%		%	百万円
11期(2016年10月26日)	18,517		0	△ 6.0	—		—		99.0	1,464
12期(2017年4月26日)	21,829		0	17.9	—		—		99.1	1,454
13期(2017年10月26日)	23,504		0	7.7	—		—		99.0	1,348
14期(2018年4月26日)	23,800		0	1.3	—		—		98.5	1,257
15期(2018年10月26日)	26,280		0	10.4	—		—		99.2	1,944

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額 騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首) 2018年4月26日	円 23,800	% —	% —	% —	% 98.5
4月末	24,266	2.0	—	—	98.2
5月末	25,449	6.9	—	—	98.5
6月末	26,065	9.5	—	—	96.8
7月末	26,617	11.8	—	—	99.2
8月末	28,296	18.9	—	—	98.5
9月末	29,129	22.4	—	—	98.5
(期 末) 2018年10月26日	26,280	10.4	—	—	99.2

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第15期：2018/4/27～2018/10/26）

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・一般消費財・サービスや情報技術セクターの関連銘柄（AMAZON.COM INC、APPLE INC、MICROSOFT CORP）などの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第15期：2018/4/27～2018/10/26）

米国株式市況の推移 （期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

（注）ラッセル1000グロスインデックスは、米国大型株を対象としたラッセル1000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率（PBR）が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

為替市況の推移 （期首を100として指数化）



（注）現地日付ベースで記載しております。

◎株式市況

- ・期を通してみると、米国株式市場は上昇しました。
- ・期首から2018年9月末にかけては、米中貿易摩擦に対する警戒感などから上値の重い局面があったものの、米国で良好な経済指標や企業決算が発表されたことなどが好感され、上昇しました。その後、期末にかけては、米国金利が高止まりしたことなどが嫌気され、下落しました。

◎為替市況

- ・米国で良好な経済指標が発表されたことなどから、米ドルは対円で上昇しました。

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.07%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移＞

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2018年9月にかけてはマイナス0.15%程度で推移していたものの、10月に短期国債の需給引き締めなどからマイナス0.33%程度まで低下しました。足下はマイナス0.31%程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて



期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜US 成長株オープン（円ヘッジなしコース）＞

- ・期を通じて、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行いました。

＜US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）＞

- ・主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行いました。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行いました。
- ・クラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるMICROSOFT CORPや、広告収入や利用者数の伸びが期待されるFACEBOOK INC-A、オンライン通販やクラウドコンピューティングなどの収益成長が期待されるAMAZON.COM INCなどを引き続き組み入れました。
- ・米ドルが対円で上昇したほか、保有している一般消費財・サービスや情報技術セクターの関連銘柄（AMAZON.COM INC、APPLE INC、MICROSOFT CORP）などの株価が上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

（ご参考）
業種別構成比率

（現地2018年3月末現在）

（現地2018年9月末現在）

業種	比率
1 情報技術	41.7%
2 一般消費財・サービス	16.6%
3 ヘルスケア	14.5%
4 資本財・サービス	11.3%
5 生活必需品	4.8%
6 金融	3.2%
7 電気通信サービス	3.1%
8 素材	2.9%
9 エネルギー	0.7%
10 不動産	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	—
現金等	1.2%
合計	100.0%



業種	比率
1 情報技術	42.8%
2 ヘルスケア	16.2%
3 一般消費財・サービス	15.1%
4 資本財・サービス	11.8%
5 電気通信サービス	3.3%
6 生活必需品	3.3%
7 金融	3.2%
8 素材	1.6%
9 エネルギー	1.1%
10 不動産	—
11 公益事業	—
上場投資信託証券	—
現金等	1.4%
合計	100.0%

- ・比率はU S ・グロース・ストック・ファンド全体の純資産総額対比です。
- ・業種はG I C S（世界産業分類基準）によるものです。Global Industry Classification Standard（“G I C S”）は、MSCI Inc. とS & P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。G I C Sに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS & Pに帰属します。
- ・現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・業種別構成比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

（注）当記載は、U S ・グロース・ストック・ファンドの資料を基に、三菱U F J 国際投信が作成したものです。

<マネー・ポートフォリオ マザーファンド>

- ・わが国のコール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行いましたが、運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第15期
	2018年4月27日～2018年10月26日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	18,988

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

＜US成長株オープン（円ヘッジなしコース）＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、円建の外国投資信託であるUS・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）受益証券を主要投資対象とし、マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資も行います。

＜US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）＞

◎運用環境の見通し

- ・足下では、米中をはじめとした貿易摩擦や地政学リスクなどが懸念される中、ボラティリティ（価格の変動性）が高まっています。また、インフレ率の高まりや金利の上昇も懸念されています。一方で、雇用の拡大や底堅い個人消費など米国経済は堅調に推移していることに加えて、米国の減税など景気刺激策や規制緩和は企業業績にプラスに働き、堅調な企業業績などは、引き続き株式市場にとって支援材料になると考えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、主として米国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式への投資を行います。
- ・時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。
- ・米国およびグローバルな経済動向を注視しつつ、魅力的な成長見通しを有していると思われる企業を引き続き選好し、規律あるリサーチを重視した投資スタンスを継続していく方針です。

＜マネー・ポートフォリオ マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

（2018年4月27日～2018年10月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 157	% 0.582	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 51 ）	（ 0.189 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 102 ）	（ 0.378 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.016 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	158	0.587	
期中の平均基準価額は、26,938円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年4月27日～2018年10月26日）

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	千口 591,140	千円 851,325	千口 79,088	千円 117,000

（注）金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

（2018年4月27日～2018年10月26日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2018年4月27日～2018年10月26日）

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	商品性を適正に維持するための取得とその処分

○組入資産の明細

（2018年10月26日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）	千口 925,893	千口 1,437,945	千円 1,929,147	% 99.2
合 計	925,893	1,437,945	1,929,147	99.2

（注）比率はUS 成長株オープン（円ヘッジなしコース）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	千口 0.996	千口 0.996	千円 0.998

○投資信託財産の構成

（2018年10月26日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,929,147	% 98.0
マネー・ポートフォリオ マザーファンド	0.998	0.0
コール・ローン等、その他	39,450	2.0
投資信託財産総額	1,968,597	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月26日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,968,597,531
コール・ローン等	39,448,990
投資信託受益証券(評価額)	1,929,147,543
マネー・ポートフォリオ マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	24,556,214
未払金	13,000,000
未払解約金	2,597,797
未払信託報酬	8,876,229
未払利息	70
その他未払費用	82,118
(C) 純資産総額(A－B)	1,944,041,317
元本	739,740,807
次期繰越損益金	1,204,300,510
(D) 受益権総口数	739,740,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,280円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 528,154,925円
 期中追加設定元本額 281,394,067円
 期中一部解約元本額 69,808,185円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.6280円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年4月27日～ 2018年10月26日
費用控除後の配当等収益額	146,863,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	760,610,414円
分配準備積立金額	497,214,418円
当ファンドの分配対象収益額	1,404,688,134円
1万口当たり収益分配対象額	18,988円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

* 三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

○損益の状況（2018年4月27日～2018年10月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	155,821,657
受取配当金	155,833,257
支払利息	△ 11,600
(B) 有価証券売買損益	△ 58,436,760
売買益	7,644,332
売買損	△ 66,081,092
(C) 信託報酬等	△ 8,958,347
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	88,426,550
(E) 前期繰越損益金	333,391,728
(F) 追加信託差損益金	782,482,232
(配当等相当額)	(760,610,414)
(売買損益相当額)	(21,871,818)
(G) 計(D＋E＋F)	1,204,300,510
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	1,204,300,510
追加信託差損益金	782,482,232
(配当等相当額)	(760,610,414)
(売買損益相当額)	(21,871,818)
分配準備積立金	644,077,720
繰越損益金	△ 222,259,442

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

〈参考〉投資する投資信託証券およびその概要

当ファンドは、US成長株オープン（円ヘッジなしコース）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	US・グロース・ストック・ファンド（USDクラス）
運 用 方 針	1. 時価総額が大きく流動性に優れた大型株を中心に投資を行います。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、競争環境や業種などを考慮した独自の成長基準に合致し、利益成長性が高いと判断される銘柄に投資を行います。 ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の5%または参考指数（ラッセル1000グロースインデックス）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±3%の範囲内とします。 ・米国預託証券および上場投資信託証券への投資割合は、取得時において当ファンドの純資産総額の各10%以内とします。 2. 市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
投 資 顧 問 会 社	BNY Mellon・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション (BNY Mellon Asset Management North America Corporation)
信 託 期 限	無期限
設 定 日	2011年6月30日
会 計 年 度	毎年3月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

US・グロース・ストック・ファンド

損益計算書、純資産変動計算書、投資明細表は、入手可能なFinancial Statementsから抜粋し、編集および一部翻訳したものです。

1. 損益計算書

(2018年3月29日に終了する期間)

(米ドルで表示)

投資収益

受取利息	\$	2,933
受取配当金（外国税額控除後）		186,399
投資収益合計		189,332

費用

運用受託報酬		119,143
専門家報酬		54,407
会計処理および管理手数料		45,001
保管報酬		29,743
名義書換事務代行手数料		13,315
受託者報酬		12,375
登録手数料		2,871
費用合計		276,855

投資純損失		(87,523)
--------------	--	-----------------

実現および未実現損益：

実現損益：

投資有価証券		3,251,376
外国通貨取引および為替予約取引		31,325
実現純損益		3,282,701

未実現評価損益の純変動：

投資有価証券		(65,497)
外国通貨取引および為替予約取引		(5,692)
未実現評価損益の純変動		(71,189)

実現および未実現損益（純額）		3,211,512
-----------------------	--	------------------

運用による純資産の増減（純額）	\$	3,123,989
------------------------	----	------------------

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

2. 純資産変動計算書

(2018年3月29日に終了する期間)

(米ドルで表示)

運用による純資産の増減額

投資純損益	\$	(87,523)
実現損益		3,282,701
未実現評価損益の純変動		(71,189)
運用による純資産の増減額		3,123,989

分配		(3,845,789)
ファンドユニット取引による純資産の増減額		(3,250,216)
純資産の増減		(3,972,016)

純資産

期首の純資産		23,676,438
期末の純資産	\$	19,704,422

USGSF JPY - JPY Class USGSF JPY - USD Class

ファンドユニット取引

ユニット数			
発行		19,813,276	118,001,815
再投資		83,695	293,756,133
償還		(48,488,320)	(625,794,482)
ユニット数の増減		(28,591,349)	(214,036,534)

金額

発行	\$	270,690	\$	1,570,748
再投資		1,088		3,844,701
償還		(664,221)		(8,273,222)
ファンドユニット取引による増減額	\$	(392,443)	\$	(2,857,773)

(注) () 内の金額は、マイナスの金額です。

3. 投資明細表

(2018年3月29日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (98.8%)	
	UNITED KINGDOM (0.9%)	
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (0.9%)	
2,003	Aptiv PLC	\$ 170,195
	TOTAL UNITED KINGDOM (Cost \$137,283)	<u>170,195</u>
	UNITED STATES (97.9%)	
	AEROSPACE/DEFENSE (2.8%)	
1,314	Raytheon Co.	283,588
2,116	United Technologies Corp.	266,235
		<u>549,823</u>
	AUTO MANUFACTURERS (2.0%)	
3,320	PACCAR, Inc.	219,684
685	Tesla, Inc.	182,299
		<u>401,983</u>
	BEVERAGES (3.1%)	
3,417	Monster Beverage Corp.	195,487
3,769	PepsiCo, Inc.	411,386
		<u>606,873</u>
	BIOTECHNOLOGY (2.3%)	
485	Biogen, Inc.	132,803
1,273	BioMarin Pharmaceutical, Inc.	103,202
1,299	Vertex Pharmaceuticals, Inc.	211,711
		<u>447,716</u>
	BUILDING MATERIALS (0.8%)	
1,301	Vulcan Materials Co.	148,535
	CHEMICALS (2.2%)	
3,826	DowDuPont, Inc.	243,754
1,298	Praxair, Inc.	187,301
		<u>431,055</u>
	COMMERCIAL SERVICES (4.5%)	
1,211	Cintas Corp.	206,572
4,368	PayPal Holdings, Inc.	331,400
4,689	Quanta Services, Inc.	161,067
3,815	Square, Inc. Class A	187,698
		<u>886,737</u>
	COMPUTERS (8.3%)	
7,415	Apple, Inc.	1,244,089
4,495	Fortinet, Inc.	240,842
4,003	Teradata Corp.	158,799
		<u>1,643,730</u>
	DIVERSIFIED FINANCIAL SERVICES (3.7%)	
1,832	Ameriprise Financial, Inc.	271,026
3,838	Visa, Inc. Class A	459,102
		<u>730,128</u>
	ELECTRONICS (3.6%)	
4,078	Fortive Corp.	316,127
2,672	Honeywell International, Inc.	386,131
		<u>702,258</u>
	FOOD (0.6%)	
2,055	Kraft Heinz Co.	128,006
	HEALTHCARE-PRODUCTS (5.9%)	
582	ABIOMED, Inc.	169,356
1,399	Becton Dickinson & Co.	303,163
8,877	Boston Scientific Corp.	242,520
1,511	Edwards Lifesciences Corp.	210,815
1,212	IDEXX Laboratories, Inc.	231,965
		<u>1,157,819</u>
	HEALTHCARE-SERVICES (3.7%)	
2,562	UnitedHealth Group, Inc.	548,268
901	WellCare Health Plans, Inc.	174,461
		<u>722,729</u>

(2018年3月29日現在)

株式	銘柄名	公正価値
	COMMON STOCKS (98.8%) (continued)	
	UNITED STATES (97.9%) (continued)	
	INSURANCE (1.8%)	
5,860	Progressive Corp.	\$ 357,050
	INTERNET (13.8%)	
625	Alphabet, Inc. Class C	644,869
763	Amazon.com, Inc.	1,104,320
4,095	Facebook, Inc. Class A	654,340
848	Palo Alto Networks, Inc.	153,929
2,442	Wayfair, Inc. Class A	164,908
		2,722,366
	LODGING (1.3%)	
3,478	Las Vegas Sands Corp.	250,068
	MEDIA (1.2%)	
764	Charter Communications, Inc. Class A	237,772
	OIL & GAS (0.7%)	
1,331	Andeavor	133,845
	PHARMACEUTICALS (2.6%)	
2,628	Bristol-Myers Squibb Co.	166,221
1,968	Neurocrine Biosciences, Inc.	163,206
2,352	Zoetis, Inc. Class A	196,416
		525,843
	RETAIL (7.0%)	
342	Chipotle Mexican Grill, Inc. Class A	110,504
1,115	Costco Wholesale Corp.	210,099
2,136	Dollar Tree, Inc.	202,706
2,495	Home Depot, Inc.	444,709
987	O'Reilly Automotive, Inc.	244,164
1,072	PVH Corp.	162,333
		1,374,515
	SEMICONDUCTORS (6.2%)	
1,947	Broadcom, Ltd.	458,811
1,786	NVIDIA Corp.	413,620
3,407	Texas Instruments, Inc.	353,953
		1,226,384
	SOFTWARE (14.1%)	
4,328	Activision Blizzard, Inc.	291,967
9,657	First Data Corp. Class A	154,512
1,978	HubSpot, Inc.	214,217
12,556	Microsoft Corp.	1,145,986
3,101	Salesforce.com, Inc.	360,646
1,624	ServiceNow, Inc.	268,691
2,079	Splunk, Inc.	204,553
3,457	Twilio, Inc. Class A	131,988
		2,772,560
	TELECOMMUNICATIONS (3.8%)	
549	Arista Networks, Inc.	140,160
4,143	T-Mobile US, Inc.	252,889
7,563	Verizon Communications, Inc.	361,663
		754,712
	TRANSPORTATION (1.9%)	
2,852	Union Pacific Corp.	383,394
	TOTAL UNITED STATES (Cost \$15,643,127)	19,295,901
	TOTAL COMMON STOCKS (Cost \$15,780,410)	\$ 19,466,096
元本金額		
	SHORT-TERM INVESTMENTS (1.6%)	
	GRAND CAYMAN (0.0%)	
	TIME DEPOSIT (0.0%)	
JPY	1 Brown Brothers Harriman & Co.	±0
	(0.24)% due 03/30/18 ^(a)	0
	TOTAL GRAND CAYMAN (Cost \$0)	0

(2018年3月29日現在)

元本金額		純資産比率	公正価値
SHORT-TERM INVESTMENTS (1.6%) (continued)			
UNITED STATES (1.6%)			
TIME DEPOSIT (1.6%)			
USD	322,169		\$ 322,169
JPMorgan Chase & Co.			322,169
1.00% due 03/30/18			322,169
TOTAL UNITED STATES (Cost \$322,169)			322,169
TOTAL SHORT-TERM INVESTMENTS (Cost \$322,169)			322,169
TOTAL INVESTMENTS (Cost \$16,102,579)		100.4%	\$ 19,788,265
LIABILITIES IN EXCESS OF CASH AND OTHER ASSETS		(0.4)	(83,843)
NET ASSETS		100.0%	\$ 19,704,422

ＪＰＹクラスにおける為替予約取引

取得	取引相手	契約額	決済日	売却	契約額	未実現評価益	未実現評価損	未実現評価損益 (純額)
JPY	Brown Brothers Harriman & Co.	150,073,982	05/03/2018	USD	1,431,662	\$ -	\$ (18,267)	\$ (18,267)

デリバティブ商品の額

店頭デリバティブ 為替予約	取引相手	デリバティブ		受取担保金	差入担保金	純額*
		資産の額	負債の額			
マスターネットティング契約の 対象となるデリバティブ合計	Brown Brothers	\$ -	\$ (18,267)	\$ -	\$ -	\$ (18,267)
	Harriman & Co.	\$ -	\$ (18,267)	\$ -	\$ -	\$ (18,267)

*Net represents the receivable/(payable) that would be due from/(to) the counterparty in an event of default. Netting is allowed across transactions traded under the same legal agreement with the same legal entity.

通貨略称

JPY	-	Japanese Yen
USD	-	United States Dollar

マネー・ポートフォリオ マザーファンド

《第17期》決算日2018年5月22日

[計算期間：2017年11月23日～2018年5月22日]

「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」は、5月22日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
	円	%		%		%	百万円
13期(2016年5月23日)	10,041	0.0	—	—	—	—	10
14期(2016年11月22日)	10,038	△0.0	—	—	—	—	10
15期(2017年5月22日)	10,035	△0.0	—	—	—	—	12
16期(2017年11月22日)	10,031	△0.0	—	—	—	—	12
17期(2018年5月22日)	10,028	△0.0	—	—	—	—	12

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落 率				
(期 首)	円	%		%		%
2017年11月22日	10,031	—	—	—	—	—
11月末	10,031	0.0	—	—	—	—
12月末	10,031	0.0	—	—	—	—
2018年1月末	10,030	△0.0	—	—	—	—
2月末	10,030	△0.0	—	—	—	—
3月末	10,029	△0.0	—	—	—	—
4月末	10,029	△0.0	—	—	—	—
(期 末)						
2018年5月22日	10,028	△0.0	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

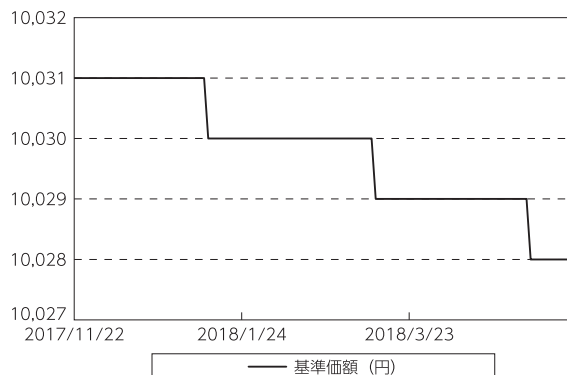
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.03%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

<無担保コール翌日物金利の推移>

- ・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.068%程度で推移しました。

<国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移>

- ・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは概ねマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首から2017年12月上旬にかけて短期国債の需給緩和などからマイナス0.15%程度まで上昇し、その後マイナス0.2%程度まで低下する場面があったものの、足下はマイナス0.14%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行いました。運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

- ・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびCP現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月23日～2018年5月22日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年11月23日～2018年5月22日)

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月23日～2018年5月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

2018年5月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額		比	率
		千円		%
コール・ローン等、その他		12,247		100.0
投資信託財産総額		12,247		100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,247,493
コール・ローン等	12,247,493
(B) 負債	534
未払解約金	513
未払利息	21
(C) 純資産総額(A－B)	12,246,959
元本	12,212,469
次期繰越損益金	34,490
(D) 受益権総口数	12,212,469口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,028円

<注記事項>

- ①期首元本額 12,213,139円
期中追加設定元本額 125,530円
期中一部解約元本額 126,200円
また、1口当たり純資産額は、期末1.0028円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

マナー・ポートフォリオ・ファンド	12,210,477円
US成長株オープン（円ヘッジありコース）	996円
US成長株オープン（円ヘッジなしコース）	996円
合計	12,212,469円

【お 知 ら せ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前 (旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後 (新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年11月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,840
支払利息	△ 3,840
(B) 当期損益金(A)	△ 3,840
(C) 前期繰越損益金	38,330
(D) 追加信託差損益金	362
(E) 解約差損益金	△ 362
(F) 計(B＋C＋D＋E)	34,490
次期繰越損益金(F)	34,490

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。